

ハンガリーの法制度の概要

遠藤 誠¹

I はじめに

ハンガリー（ハンガリー語では「Magyarország」²）は、中欧の共和制国家である³。

9 世紀にウラル地方から移住してきたマジャール人⁴が、現在の大部分のハンガリー人の先祖であるといわれている。西暦 1000 年にイシュトヴァーン王が建国したハンガリー王国は、現在のルーマニアのトランシルヴァニア地方やクロアチア等を含む広大な領土を有するまでに発展していた。その後、蒙古の襲来、オスマン帝国とオーストリア帝国による分割支配の時代を経て、1867 年には「妥協」（アウスグライヒ）によりオーストリア＝ハンガリー二重帝国が成立した。そこでは、軍事、外交及び財政以外の分野では、ハンガリー王国に広汎な自治権が与えられていた。しかし、第一次世界大戦で敗戦国となったため、トリアノン条約（1920 年）により、領土のおよそ 70%を失い、ハンガリー人の全人口の約半分が国外に取り残されることとなった。

ハンガリーは第二次世界大戦では枢軸国側につき、またも敗戦国となった。戦後はソビエト連邦の支配下におかれ、1949 年にはハンガリー人民共和国が成立し、東側陣営に組み込まれた。1956 年にはいわゆる「ハンガリー革命」（以前は「ハンガリー動乱」と呼ばれた）が起こったが、ソ連軍に鎮圧された。

1989 年には、東欧革命によりハンガリー共和国が成立し、民主主義国家としての道を歩み始めた。とくに、当時のハンガリー政府は、東独市民がハンガリーからオーストリアに脱出することを許容していたため、多くの東独市民がハンガリーに押し寄せた。このことが、1989 年 11 月 9 日の「ベルリンの壁崩壊」に繋がったといわれている⁵。その後もハンガリーは「欧州への回帰」を目指し、1999 年には N A T O に、また、2004 年には E U に加盟した。但し、ハンガリーはまだユーロを導入しておらず、通貨はフォリントのままである。

¹ えんどう まこと、弁護士・博士（法学）。B L J 法律事務所（<https://www.bizlawjapan.com/>）代表。

² 新憲法である基本法が 2012 年 1 月 1 日に施行されたことにより、国名が「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」に変更された。

³ ハンガリー、ポーランド、チェコ及びスロバキアの中欧 4 か国は、ヴィシエグラード・グループ（ヴィシエグラード 4 か国とも呼ばれる。略称は「V4」）という地域協力機構を形成している。

⁴ マジャール人は、コーカソイドである。ウラル地方から移住してきたといっても、モンゴロイドではない。

⁵ 小野義典著「ハンガリー基本法」（『憲法論叢 18 号』（2011 年）所収）210～211 頁。

ハンガリーの法制度は、いわゆる「大陸法系」に属し、成文法を法体系の中心に置いている。また、ハンガリーは歴史的・文化的にオーストリア及びドイツとの関係が深く、ハンガリーの法制度は、歴史的にオーストリア法及びドイツ法の影響を受け続けてきた⁶ほか、社会主義体制下においてはソ連法の影響を受けた。そして最近では、EU法の影響を強く受けるようになっている。このように、ハンガリーの法制度は、各時代において、様々な形で国外の法制度の影響を受けてきたということが、その特徴の1つであるといえる。

II 憲法

1 総説

ハンガリーの現行の憲法は、2011年4月25日に大統領により署名され、2012年1月1日から施行された「ハンガリー基本法」(ハンガリー語では「Magyarország Alaptörvénye」)である。「基本法」という名称であるが、「ドイツ連邦共和国基本法」と同様、実質的には憲法を意味する。基本法は、2012年1月1日の施行後も、5回にわたり改正されている⁷。

ちなみに、「ハンガリー基本法」の前の憲法は、「ハンガリー共和国憲法」(1989年)であった。この「ハンガリー共和国憲法」は、過渡期における暫定憲法という位置づけであった(憲法前文)。2010年4月の総選挙の結果、憲法改正に必要な3分の2以上の議席を獲得した政権が誕生したことから、憲法改正が現実の政治日程に上るようになり、憲法起草委員会が立ち上げられて審議が開始された。審議の段階においては、全国民に調査票を配布した上での意見徴収⁸、欧州評議会の諮問機関であるヴェニス委員会(「法による民主主義のための欧州委員会」)からの意見徴収等が行われた。ヴェニス委員会からは、憲法裁判所の権能の制限について懸念が示された⁹。

ハンガリー基本法の主な体系は、表1のとおりである。

表1：ハンガリー基本法の主な体系(2013年10月1日現在)¹⁰

国民の信条告白		
基本条項		A条～U条
自由及び責任		I条～XXXI条

⁶ 例えば、伊藤知義著「ハンガリー民法史覚書 ―二重帝国時代を中心として―」(『札幌学院法学 第12巻第2号』(札幌学院大学法学会、1996年)所収)206頁。

⁷ 5回の改正の採択が行われたのは、2012年6月、11月、12月、2013年3月、9月である。

⁸ 意見の回収率は約11%(約91万7,000名)であったという。小野・前掲書164頁。

⁹ 小野・前掲書160～164頁。

¹⁰ 表の作成及び本稿における条文の引用にあたっては、小野・前掲書172～208頁等を参照した。英訳は、下記ウェブサイト等に掲載されている。

https://hunconcourt.hu/uploads/sites/3/2021/01/thefundamentallawofhungary_20201223_fin.pdf

国家	国会	1条～7条	
	国民投票	8条	
	共和国大統領	9条～14条	
	内閣	15条～22条	
	自律監査機関	23条	
	憲法裁判所	24条	
	裁判所	25条～28条	
	検察	29条	
	基本権擁護官	30条	
	地方政府	31条～35条	
	財政	36条～44条	
	ハンガリー国防軍	45条	
	警察及び国家安全保障庁	46条	
	軍事行動参加の決定	47条	
	特別法秩序	国家危機事態及び国家非常事態の共通規定	48条
		国家危機事態	49条
	国家非常事態	50条	
	国防体制	51条	
	予期せぬ攻撃	52条	
	激甚被害事態	53条	
	特別法秩序の共通規定	54条	
終了及び補足規定		1条～26条	

表1のとおり、ハンガリー基本法の体系は、一見して、日本国憲法の体系とは大きく異なっている。即ち、前文に相当する「国民の信条告白」から始まり、国家の基本的な事柄を規定した「基本条項」では条文番号にアルファベット（A、B、C…）が用いられ、国民の基本的人権について規定した「自由及び責任」では条文番号にローマ数字（I、II、III…）が用いられ、統治機構について規定した「国家」及び「終了及び補足規定」では条文番号にアラビア数字（1、2、3…）が用いられている。

「国民の信条告白」においては、キリスト教の役割の重視等の理念が謳われている。その中でも、「国家社会主義者及び共産党の独裁の下で行われた、ハンガリー国家及びハンガリー国民に対する非人道的犯罪についての、いかなる出訴期限法をも否定する。」との規定を置いている点が注目される。

ハンガリー基本法の大きな特徴の1つは、「在外ハンガリー人への配慮」という点である¹¹。ここにいう「ハンガリー人」とは、ハンガリーに由来を持つ者¹²のことである。「基本条項」D条は、①ハンガリーは、国境を越えて生きるハンガリー人の運命に対して責任を負い、その共同体の生存及び開発を助成すること、並びに②ハンガリーは、ハンガリー人としての同一性、個人的・集団的権利の主張、共同体の自治体の設立、及び国籍国での繁栄を保護する努力を支援し、彼ら同士及び彼らとハンガリーとの協力を促進することを規定している。

基本法の改正については、国会の総議員の3分の2以上の賛成が必要とされ（S条2項）、国会議長及び大統領の署名も必要である（S条3項）。

ハンガリー基本法は、国防軍、警察・国家安全保障庁、軍事行動及び特別法秩序のように、国家の安全に関する規定を詳細に定めている（45条～54条）点も特徴の1つといえよう。

2 統治機構

（1）国会

ハンガリーの国民代表の最高機関は、一院制たる国会である（1条1項）。国会は、基本法の制定及び改正、法律の制定、予算の議決及び履行の承認、国際協定の承認、大統領・憲法裁判所の裁判官等の選出、首相の選出等の権限を有する（1条2項）。

国会は、20万人の有権者による発議がある場合、国民投票（レファレンダム）の実施を命じなければならない。また、大統領、内閣又は10万人の有権者による発議がある場合、国民投票の実施を命じることができる（8条1項）。国民投票は、有権者の過半数の投票により有効に成立し、有効投票総数の過半数により決議される（8条4項）。

（2）大統領

大統領は、ハンガリーの国家元首である。任期は5年であり、35歳以上の国民の中から選出され、3選は禁止される（10条）。

基本法は、大統領に様々な権限を与えているが（9条）、形式的・儀礼的なものが多く、首相の方がより大きな実質的権限を有するといわれている。

（3）内閣

行政権は、内閣に属する（15条1項）。内閣は、首相及び大臣により構成される（16条1項）。首相は、大統領の推薦に基づき国会の過半数決議により選出される（16条3項・4

¹¹ 2010年4月の総選挙で、選挙時は野党であった中道右派のフィデス・ハンガリー市民同盟が、「在外ハンガリー人への配慮」を訴えて大勝した。これに対して、隣国スロバキアが反発し、両国の関係が悪化した（小野・前掲書168頁）。

¹² ハンガリー国外に居住するハンガリーに由来を持つ者は、500万人以上いると推定されている。小野義典著「国内法とEU法の欧州統合に伴って生じる抵触問題 —シェンゲン協定と『在外ハンガリー人地位法』—」（『法政論叢40(2)』（日本法政学会、2004年）所収）125頁。

項)。内閣及びその構成員は、国会に対し責任を負う（15条1項、18条4項）。国会が内閣不信任を決議した等の場合には、内閣及び首相の権限は終了する（20条1項・2項）。このように、ハンガリー基本法は、議院内閣制を採用しているといえる。

（４）憲法裁判所

憲法裁判所は、基本権の擁護のための最高機関であり、法律の合憲性の審査等の権限を有し、基本法に反する法律を無効とすることができる（24条1項～3項）。憲法裁判所は、任期12年の15名の裁判官から構成される（24条4項）。

とくに近時大きな議論を巻き起こしたのは、国の債務がGDPの50%を超える場合には、憲法裁判所が予算・租税等に関して一定の違憲審査権を行使することを制限するという規定である（37条4項）。

（５）裁判所

通常の司法判断を行う裁判所の最高機関は、最高裁判所（ハンガリー語では「Kúria」）である（25条1項）。裁判所は、民事訴訟、刑事訴訟及び行政訴訟を管轄する（25条2項）。裁判官の独立が保障されているが、裁判官は政治活動を行ってはならない（26条1項）。

（６）基本権擁護官（オンブズマン）

基本権擁護官は、基本権保護を目的として権限を行使する者であり、誰でも基本権擁護官に対し請願を提出することができる（30条1項）。基本権擁護官の責務は、基本権に関する問題を調査し、当該問題を是正するための措置を講じることである（30条2項）。基本権擁護官の任期は6年であり、政党に所属したり政治活動を行ったりしてはならない（30条3項）。

（７）財政

ハンガリー基本法は、国家の財政について詳細に規定している。とくに、「国家の債務がGDPの50%を超えない」ように慎重な配慮を求める規定をいくつも置いている（36条及び37条）。例えば、国会は、「国家の債務がGDPの50%を超える」法案を可決しないことができる（36条4項）。国会は、「国家の債務がGDPの50%を超える」期間中は、GDPに比例して国家の債務を減少させる国家予算の法案のみを可決することができる（36条5項）。また、国家予算の実現可能性等を検討する機関である「財政評議会」は、36条4項及び5項の要件に従い、国家予算及びその執行法について、事前承諾を行う権限を有する（44条）。

ちなみに、日本の国家財政は、2012年における債務残高で既にGDP比200%をはるかに

超えており¹³、日本の国家財政の水準は危険水域にあるといわれている¹⁴。

3 人権

人権については、基本法の「自由及び責任」の章に主に規定されている。日本国憲法で保障されているような基本的人権は、ハンガリー基本法においても、同様に保障されている。ハンガリー基本法の特徴的な規定として、例えば、以下のものが挙げられる。

II条は、「胎児の生命は、懐胎の時から保護される。」と規定している。この規定は、墮胎が禁止されることを意味する。

XXIX条1項は、「いかなる国籍に属するハンガリー人も、同一性を主張し、保持する権利を有する。」と規定している。これは、前述した「在外ハンガリー人への配慮」の一環である。

XXXI条3項は、ハンガリーの成人男子が、国家危機事態等において兵役に就く義務を規定している。但し、良心に基づき兵役を拒否する場合には、非武装の兵役に服さなければならないこととされている。

4 法令及び判決例

ハンガリーの法令には、以下のとおり、いくつかの種類がある¹⁵。

まず、前述した「基本法」（ハンガリー語では「Alaptörvény」）は、実質的意義の憲法に相当し、法体系のヒエラルキーの頂点に位置するものである。

「法律」（ハンガリー語では「Törvény」）は、国会によってのみ、採択・改正・廃止することができる。なお、一定の重要な事項について制定される「重要法」（ハンガリー語では「Sarkalatos Törvény」）は、通常法律とは異なり、採択及び改正に国会議員の3分の2以上の賛成が必要とされる（T条4項）。「重要法」は、ハンガリーの法体系のヒエラルキーにおいて、通常「法律」よりも高い位置にあるわけではなく、同等のレベルに位置付けられる¹⁶。

「規則」（ハンガリー語では「Rendelet」）は、全てのレベルの政府当局により公布されるものである。

「決定」（ハンガリー語では「Határozat」）は、国会、内閣、委員会及び行政機関がそれらの管轄事項について設定するプロジェクトである。

¹³ 「我が国の財政事情」（財務省主計局、2013年）13頁。

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2014/seifuan26/04.pdf

¹⁴ 「危険水域にある日本の財政事情」（Morgan Stanley、2012年）1頁、9頁。

<http://www.morganstanley.co.jp/im/research/fr/121218.html>

¹⁵ http://eur-lex.europa.eu/n-lex/info/info_hu/index_en.htm

¹⁶ 「The New Hungarian Constitution: European Criticalities」（Katalin Kelemen、2011年）3～4頁。

http://www.academia.edu/1184042/K._Kelemen_-_The_New_Hungarian_Constitution_European_Criticalities_2011

「命令」(ハンガリー語では「Utasítás」)は、大臣がその管轄事項について統治するために行政権に基づき発する命令である。

なお、裁判所の判決には、いわゆる判例拘束力は無いが、過去の判決例は論拠として事実上の影響力を有する。

5 欧州連合(EU)との関係

ハンガリーは、1989年の体制転換後、「欧州への回帰」を目指し、1999年にはNATOに、2004年5月にはEUに加盟した。EUとの関係については、基本法のE条が明文規定を置いている。なお、基本法のK条によると、ハンガリーの通貨はフォリントである。将来、ユーロを導入する場合は、基本法のK条の改正が必要となるものと考えられる。

Ⅲ 民法・商法

ハンガリーでは、オーストリア=ハンガリー二重帝国時代以降になって、商法典、手形法、家族法、相続法等の立法が行われるようになった(民法典の立法はさらに遅く、1959年の社会主義国家時代になって初めて制定された)。それまでは、慣習法等が裁判実務に用いられてきたが、裁判実務における拠り所としては、裁判官であった下級貴族ヴェルベーツィにより1514年に起草された「三部法書」(正式名称は「ハンガリー王国の著名慣習法の三部から成る作品」)が用いられた¹⁷。これは、封建時代の貴族の法律関係を記載したものであり、正式な法律として公布されることはなかったが、19世紀に至るまでハンガリーの裁判実務に大きな影響を及ぼした¹⁸。

1848年革命に失敗したハンガリーでは、オーストリアの植民地として、一時的にオーストリア法が直接適用されていた。例えば、オーストリア一般民法典(ABGB)が、ハンガリーの裁判実務において正式に適用されていた。しかし、1860年、オーストリアは、ハンガリーを力で抑え込むのではなく、自治権を広汎に認める政策に転換したことから、ハンガリーの従前の法制度が復活した。とはいえ、とくに債務法に関しては、オーストリア一般民法典の事実上の影響力はその後も続いた¹⁹。1875年以降は、普通ドイツ商法典(ADHG)をモデルとして制定されたハンガリー商法典が裁判実務において適用された。また、1900年に制定されたドイツ民法典も、ハンガリーの裁判実務に大きな影響を及ぼした²⁰。

2014年3月15日、ハンガリーの新しい民法典が施行された。この新民法典の起草にあ

¹⁷ 伊藤知義著「ハンガリー民法史覚書 一二重帝国時代を中心として」(『札幌学院法学第12巻第2号』(札幌学院大学法学会、1996年)所収)189頁。

¹⁸ ラヨシュ・ベーカーシュ著、奥田安弘訳、伊藤知義解題「遅れてきた私法法典化 ー新しいハンガリー民法典ー」(『比較法雑誌 第44巻第2号』(日本比較法研究所、2010年)所収)110頁。

¹⁹ 伊藤・前掲書193頁、196頁。

²⁰ ラヨシュ・前掲書110~111頁。

たっては、民商法統一主義が採用された。新民法典は、従前、別の法律であった会社法及び家族法を取り込んでいる。新民法典は、従前の1959年民法典に対し、様々な点について改正を行った（例えば、違約責任の免除又は制限は、適切な補償がある場合のみ可能とされた）。新民法典の体系は、「第1編 導入規定」、「第2編 人事編」、「第3編 親族編」、「第4編 物権編」、「第5編 債権編」、「第6編 相続編」、「第7編 最終規定」の全7編となっている。「第1編 導入規定」では、立法の目的、信義誠実、権利濫用禁止等の諸原則が規定されている。「第2編 人事編」では、法人に関する通則が規定されており、これは特別法上の法人にも適用される。「第4編 物権編」では、所有権等の他、担保物権の規定も含まれている。「第5編 債権編」では、債権に関する通則、契約債務、法定債務、時効、多数当事者間の債務関係、債務の履行等の規定が含まれている²¹。

ハンガリーで2006年7月1日に施行された会社法は、新民法典に取って代わられた。新民法典は、会社の内部組織や運営について、株主や発起人の自由度を大きくした。

現在、ハンガリーで設立が認められている主な会社は、表2のとおりである。

表2：ハンガリーで設立が認められている主な会社

名称	ハンガリー語（略称）	説明
有限会社	Korlátolt felelősségű társaság (Kft.)	出資の金額を限度とする有限の間接責任を負う社員のみからなる会社。最低資本金は300万フォリント。主に中小企業に利用される。
非公開株式会社	Zártkörűen működő részvénytársaság (Zrt.)	証券取引所に株式を上場しておらず、株主が株式の引受価額を限度とする有限の出資義務のみを負う会社。最低資本金は500万フォリント。
公開株式会社	Nyilvánosan működő részvénytársaság (Nyrt.)	証券取引所に株式を上場しており、株主が株式の引受価額を限度とする有限の出資義務のみを負う会社。最低資本金は2000万フォリント。主に大企業に利用される。

有限会社（Kft.）は、主に中小企業に適する会社形態である。最低資本金は、従前は50万フォリントであったが、新民法典により、300万フォリントに引き上げられた。既に設立済みの有限会社は、2016年3月15日までに、上記のとおり最低資本金の引き上げを行わなければならない。

株式会社は、比較的大規模な会社に適するものである。ハンガリー語では「Részvénytársaság」、略称は「Rt.」である。証券取引所に株式を上場しているか否かにより、表2のとおり、2種類に分かれる。非公開株式会社の最低資本金は、500万フォリント

²¹ ラヨシュ・前掲書120頁。

である。公開株式会社の最低資本金は、2000万フォリントである。新民法典によると、株式会社が新規に設立される場合は、必ず非公開株式会社から始めなければならない、最初から公開株式会社を設立することはできない²²。

外国法人は、表2に掲げた会社形態のハンガリー法人を持つこともできるが、ハンガリー国内に登記した支店又は駐在員事務所を設置することもできる。支店及び駐在員事務所は、ハンガリー法人ではなく、外国法人の一部であり、外国法人自身が責任を負う。

新民法典によると、会社の役員が第三者に損害を及ぼした場合、従前は会社だけが第三者に損害賠償義務を負うこととされていたが、新民法典では、当該役員も会社と連帯して、第三者に対する損害賠償義務を負うこととされた。また、当該役員が会社に対して負う損害賠償義務の免除の要件を厳格化する一方、契約で定められた上限を限度としてのみ責任を負うこととされた²³。

V 民事訴訟法

ハンガリーの司法裁判所には、5つの種類がある。即ち、最高裁判所、地域上訴裁判所、地域裁判所、地方裁判所及び行政・労働裁判所である。最高裁判所には91名の裁判官がおり、内部には、民事部、刑事部及び行政・労働部という3つの部門がある²⁴。地域上訴裁判所は5か所あり、165名の裁判官がおり、主に地域裁判所及び地方裁判所からの上訴審を管轄する。地域裁判所は20か所あり、法律により定められた一定の事件の第一審、地方裁判所及び行政・労働裁判所の事件の上訴審を管轄する。地方裁判所は111か所あり、法により地域裁判所又は行政・労働裁判所に第一審管轄権が認められた事件を除き、他の全ての事件の第一審を管轄する裁判所である。行政・労働裁判所は、2013年1月1日から、行政決定の司法審査事件、雇用等の契約関係事件の第一審を管轄することが認められるようになった裁判所である²⁵。行政・労働裁判所は20か所ある。

ハンガリーで現在有効な民事訴訟法は、1952年民事訴訟法典である。この法典は、多くの改正を経てきた。2003年には、民事訴訟を合理的な期間内に終結させることを目的とする規定が追加された。この規定によると、「当事者は、合理的な期間内に自己の事件について審理及び判決を受ける権利を害された場合には、裁判所に対し損害賠償を請求すること

²² 「DOING BUSINESS IN HUNGARY」(RSM DTM、2014年)。

<http://www.doingbusinessinhungary.com/some-important-laws-applicable-to-business-associations>

²³ 前掲「DOING BUSINESS IN HUNGARY」。

²⁴ 「Hungarian Judicial System」(National Office for the Judiciary)

<http://www.birosag.hu/en/information/hungarian-judicial-system>

²⁵ 「Judicial systems in Member States - Hungary」(EUROPEAN JUSTICE、2013年)

https://e-justice.europa.eu/content_judicial_systems_in_member_states-16-hu-en.do?member=1

ができる。」とされている。この損害賠償責任は、過失の有無を問わず、手続が合理的な期間を超えたか否かにより客観的に判断される²⁶。

VI 刑事法

2013年7月1日、ハンガリーの新しい刑法典が施行された。それ以前の刑法典は1978年に制定されたものであったが、ハンガリー刑法の内容をEU法に合わせるため、100回以上もの改正を経てきた²⁷。

新刑法典は、これら従前の改正内容を含むだけでなく、他にも様々な変更が加えられている。例えば、ハンガリー人が国外で非ハンガリー人の犯罪行為により被害を被った場合、ハンガリーの裁判所が当該刑事事件の管轄権を持つことを認めた。また、新刑法典は、緊急時における正当防衛の成立範囲を広げた。緊急時において、恐怖等の感情により侵害よりも大きな反撃をしてしまったとしても、それは自己防衛本能からして仕方のないことであり、防衛行為者に対し比例原則に厳格に従った対応を要求することは、人間の本性に反するからであるとされている。

刑事訴訟の第一審裁判所は、地方裁判所及び地域裁判所である。地方裁判所は、法により地域裁判所に第一審管轄権が認められた事件を除き、他の全ての刑事訴訟事件の第一審を管轄する。地方裁判所では、単独の裁判官又は合議体（1人の専門裁判官及び2人の補助裁判官）により審理が行われる。ハンガリーでは三審制が採られており、判決に不服のある者は、より上級の裁判所に上訴することができる²⁸。

VII 参考資料

以上、ハンガリー法の概要を簡単に紹介してきたが、ハンガリー法については、ドイツ法、フランス法及びイギリス法と比べると、日本語の文献・論文等が圧倒的に少ない。

ハンガリー法全般の日本語による概説書は残念ながら現在のところ存在しないが、各法分野において、脚注に掲げた文献が参考となる。また、英語による情報源（とくに憲法）及び調査方法等については、「Globalex」というウェブサイトの中の「UPDATE:

²⁶ イシュトヴァン・ヴァルガ著、垣内秀介訳「ハンガリー民事訴訟法に対する外国の影響」(『民事訴訟法の継受と伝播』(信山社、2008年)所収)159頁。

²⁷ 「CHALLENGES OF CRIMINAL LAW IN THE 21ST CENTURY – CHANGES IN THE GENERAL PART OF THE NEW HUNGARIAN CRIMINAL CODE」(Ágnes Pápai-Tarr、2013年)

<http://univagora.ro/jour/index.php/aijs/article/viewFile/819/167>

²⁸ 「Criminal procedure」(National Office for the Judiciary)

<http://www.birosag.hu/en/information/criminal-procedure>

Introduction to Hungarian Law Research」²⁹等が参考になる。2014年3月15日に施行された新民法典についての英文の解説としては、「DOING BUSINESS IN HUNGARY」(RSM DTM、2014年)が最もよくまとまっていると思われる³⁰。また、2013年7月1日に施行された新刑法典についての英文の解説としては、「CHALLENGES OF CRIMINAL LAW IN THE 21ST CENTURY - CHANGES IN THE GENERAL PART OF THE NEW HUNGARIAN CRIMINAL CODE」(Ágnes Pápai-Tarr、2013年)を参照されたい³¹。

※ 初出：『国際商事法務 Vol.42 No.5』(国際商事法研究所、2014年、原題は「世界の法制度〔欧州編〕第20回 ハンガリー」)。

※ 免責事項：本稿は、各国・地域の法制度の概要を一般的に紹介することを目的とするものであり、法的アドバイスを提供するものではない。仮に本稿の内容の誤り等に起因して読者又は第三者が損害を被ったとしても、筆者は一切責任を負わない。

²⁹ <http://www.nyulawglobal.org/globalex/hungary1.htm>

³⁰ <http://www.doingbusinessinhungary.com/some-important-laws-applicable-to-business-associations#page-top>

³¹ <http://univagora.ro/jour/index.php/aijs/article/viewFile/819/167>